



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 水本 昌孝

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	319,057	1.4	18,092	18.6	20,311	15.3	13,247	20.6
27年3月期第3四半期	314,526	△8.3	15,249	12.2	17,614	12.7	10,984	30.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 12,344百万円 (△36.0%) 27年3月期第3四半期 19,284百万円 (△13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.05	—
27年3月期第3四半期	50.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	524,895	384,758	73.0
27年3月期	542,246	377,659	69.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 383,156百万円 27年3月期 375,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	2.6	30,000	2.3	32,000	0.0	21,000	2.2	96.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	218,141,080 株	27年3月期	218,141,080 株
28年3月期3Q	1,175,966 株	27年3月期	1,144,208 株
28年3月期3Q	216,981,158 株	27年3月期3Q	217,116,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	2.9	25,000	11.3	28,000	7.9	18,000	11.9	82.96

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	P. 8
四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	P. 13
5. (参考) 個別業績の概要	P. 14~17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益が総じて堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向となっているものの、公共工事の発注が減少するほか労務費の上昇傾向が続くなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	3,190億5千7百万円（前年同期比 1.4%増）
営業利益	180億9千2百万円（前年同期比 18.6%増）
経常利益	203億1千1百万円（前年同期比 15.3%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	132億4千7百万円（前年同期比 20.6%増）

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。子会社は若干の減収減益となりましたが、当社の増収増益が上回り、当社グループ全体では増収増益となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	2,812億6千1百万円（前年同期比 2.6%増）
営業利益	155億4千5百万円（前年同期比 34.0%増）
経常利益	181億3千2百万円（前年同期比 23.1%増）
四半期純利益	118億7千2百万円（前年同期比 28.0%増）

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回り順調に推移しました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は2,812億6千1百万円で前年同期より70億3百万円増加（前年同期比2.6%増）となりました。

得意先別では、関西電力が433億3千6百万円で前年同期より39億9千5百万円の減少（前年同期比8.4%減）、関西電力グループが146億3千8百万円で前年同期より31億2千万円の減少（前年同期比17.6%減）となり、一般得意先は2,232億8千7百万円で前年同期より141億2千万円の増加（前年同期比6.8%増）となりました。一般得意先では、前期より増加した当期首手持工事が順調に進捗したこと等により増加となりました。

工事種別では、配電工事が395億4千1百万円で前年同期より33億5千9百万円の減少（前年同期比7.8%減）、一般電気工事が1,659億6千7百万円で前年同期より127億4千4百万円の増加（前年同期比8.3%増）、情報通信工事が291億3千3百万円で前年同期より24億8千1百万円の減少（前年同期比7.8%減）、環境関連工事が206億3百万円で前年同期より11億4千5百万円の増加（前年同期比5.9%増）、電力その他工事が260億1千5百万円で前年同期より10億4千4百万円の減少（前年同期比3.9%減）となりました。配電工事については、前年同期より関西電力からの付託工事は増加したものの、工費用資材の一部支給化により売上計上がされなくなったため、減少となりました。一般電気工事の増加の主な要因は、工場、商業・娯楽施設、保健・医療施設、物流関係等の増加によります。情報通信工事が減少した主な要因は、移動体通信（携帯電話関係）の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事が増加した主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したことによります。電力その他工事は、前年同期を若干下回りました。

(個別の受注工事高)

受注工事高は3,208億7千3百万円で前年同期より63億6千万円増加（前年同期比2.0%増）となりました。

得意先別では、関西電力が441億1千6百万円で前年同期より58億8千3百万円の減少（前年同期比11.8%減）となり、関西電力グループが150億6千5百万円で前年同期より22億5千2百万円の減少（前年同期比13.0%減）となりました。一般得意先では、2,616億9千1百万円で前年同期より144億9千6百万円の増加（前年同期比5.9%増）となりました。一般得意先については、景況感が良好に推移したことに加えて、当第3四半期累計期間は営業停止の影響がなかったことなどにより、前年同期に比べ、大幅に増加しました。

工事種別では、配電工事が417億5千万円で前年同期より39億5千3百万円の減少（前年同期比8.7%減）、一般電気工事が2,073億2千万円で前年同期より235億6千8百万円の増加（前年同期比12.8%増）、情報通信工事が301億7千2百万円で前年同期より59億7千6百万円の減少（前年同期比16.5%減）、環境関連工事が244億6千4百万円で前年同期より62億7千2百万円の増加（前年同期比34.5%増）、電力その他工事が171億6千6百万円で前年同期より135億5千万円の減少（前年同期比44.1%減）となりました。配電工事については、前年同期より関西電力からの付託工事は増加したものの、工費用資材の一部支給化により売上計上がされなくなったため、減少となりました。一般電気工事の増加の主な要因は、オフィスビル、工場、物流関係の増加であり、特にオフィスビルについては、首都圏を中心とした大型工事の受注があったことなどによります。情報通信工事の減少の主な要因

は、移動体通信（携帯電話関係）の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事の増加は、商業・娯楽施設等で大型工事の受注ができたことによります。電力その他工事の減少の主な要因は、メガソーラー発電所工事が減少したことによります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ177億9千2百万円減少し、2,850億5千1百万円（前年度末比5.9%減）となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等の回収が順調に進んだことによります。手元資金（現金預金及び有価証券）は、現金預金が47億5千7百万円増加し、現金同等物である有価証券が40億円減少し、977億9千万円となり、前連結会計年度末より若干増加しました。手元資金の増加は、営業債権の回収、利益計上等による増加が、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少を上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億4千1百万円増加し、2,398億4千4百万円（前年度末比0.2%増）となりました。有形固定資産は、6億4千2百万円増加し、1,013億1千5百万円となりました。増加の主なものは、機械・運搬具です。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、1,368億6千7百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ173億5千1百万円減少し、5,248億9千5百万円（前年度末比3.2%減）となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ249億1百万円減少し、1,058億8千8百万円（前年度末比19.0%減）となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億5千1百万円増加し、342億4千8百万円（前年度末比1.3%増）となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ244億4千9百万円減少し、1,401億3千7百万円（前年度末比14.9%減）となりました。

（純資産）

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ80億7千万円増加し、3,411億6千万円となりました。その他の包括利益累計額は、為替の影響により為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億4千7百万円減少し、419億9千6百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ70億9千8百万円増加し、3,847億5千8百万円（前年度末比1.9%増）となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.7ポイント上昇し、73.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績をふまえて、平成27年4月28日に発表しました平成28年3月期の通期連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期 連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	480,000	28,000	30,000	20,000	92.17
今回修正予想	480,000	30,000	32,000	21,000	96.78
増減額	—	2,000	2,000	1,000	—

(参考)

当期の個別業績予想につきましては、当第3四半期累計期間までの業績と受注の状況をふまえて、平成27年4月28日に発表しました平成28年3月期の通期個別業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	415,000	23,000	25,500	17,000	78.34
今回修正予想	415,000	25,000	28,000	18,000	82.96
増減額	—	2,000	2,500	1,000	—

なお、個別の受注工事高予想につきましては、平成27年4月28日に発表しました通期受注工事高予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,033	44,790
受取手形・完成工事未収入金等	180,716	157,610
有価証券	57,000	53,000
未成工事支出金	11,973	20,779
材料貯蔵品	2,138	1,043
繰延税金資産	4,359	4,379
預け金	5,000	—
その他	5,345	6,944
貸倒引当金	△3,723	△3,497
流動資産合計	302,844	285,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,343	87,405
機械・運搬具	37,414	38,281
工具器具・備品	10,571	10,516
土地	57,956	57,933
建設仮勘定	233	2,046
減価償却累計額	△92,846	△94,867
有形固定資産合計	100,672	101,315
無形固定資産		
無形固定資産	1,912	1,661
投資その他の資産		
投資有価証券	119,920	120,328
退職給付に係る資産	4,585	4,722
繰延税金資産	4,205	4,141
その他	11,879	11,399
貸倒引当金	△3,773	△3,725
投資その他の資産合計	136,816	136,867
固定資産合計	239,402	239,844
資産合計	542,246	524,895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,123	51,664
短期借入金	17,289	17,500
未払法人税等	8,241	4,077
未成工事受入金	10,493	14,455
工事損失引当金	1,006	691
完成工事補償引当金	610	430
役員賞与引当金	175	—
その他	21,850	17,069
流動負債合計	130,790	105,888
固定負債		
繰延税金負債	17,818	17,854
役員退職慰労引当金	231	221
退職給付に係る負債	15,498	15,805
その他	248	366
固定負債合計	33,796	34,248
負債合計	164,587	140,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	277,999	286,122
自己株式	△978	△1,030
株主資本合計	333,089	341,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,492	41,007
為替換算調整勘定	719	△92
退職給付に係る調整累計額	432	1,080
その他の包括利益累計額合計	42,643	41,996
非支配株主持分	1,925	1,601
純資産合計	377,659	384,758
負債純資産合計	542,246	524,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	314,526	319,057
完成工事原価	268,779	268,503
完成工事総利益	45,746	50,554
販売費及び一般管理費	30,497	32,461
営業利益	15,249	18,092
営業外収益		
受取利息	392	359
受取配当金	1,052	1,273
不動産賃貸料	251	251
持分法による投資利益	—	136
為替差益	820	211
その他	332	335
営業外収益合計	2,849	2,569
営業外費用		
支払利息	180	163
持分法による投資損失	56	—
特別弔慰金	60	39
その他	187	146
営業外費用合計	484	350
経常利益	17,614	20,311
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資有価証券売却益	88	40
会員権売却益	20	6
特別利益合計	127	50
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	37	42
減損損失	28	13
投資有価証券評価損	—	108
会員権売却損	3	—
会員権評価損	7	5
持分変動損失	—	99
特別損失合計	80	272
税金等調整前四半期純利益	17,661	20,089
法人税等	6,479	6,969
四半期純利益	11,182	13,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	△127
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,984	13,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	11,182	13,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,909	△501
為替換算調整勘定	319	△847
退職給付に係る調整額	857	648
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△75
その他の包括利益合計	8,102	△775
四半期包括利益	19,284	12,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,015	12,653
非支配株主に係る四半期包括利益	268	△308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,547	19,415
受取手形	13,640	11,414
完成工事未収入金	144,150	130,132
有価証券	57,000	53,000
未成工事支出金	10,397	16,928
材料貯蔵品	1,826	756
繰延税金資産	3,963	3,963
預け金	5,000	—
その他	4,252	5,460
貸倒引当金	△3,674	△3,451
流動資産合計	252,105	237,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,321	81,333
機械・運搬具	18,595	19,612
工具器具・備品	9,459	9,402
土地	55,413	55,400
建設仮勘定	—	178
減価償却累計額	△80,596	△81,964
有形固定資産合計	84,192	83,963
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	148
ソフトウェア	1,241	1,092
無形固定資産合計	1,508	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	113,773	114,315
関係会社株式	4,927	5,071
長期貸付金	23	16
関係会社長期貸付金	24,888	25,226
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	89	105
前払年金費用	2,829	2,154
その他	9,277	8,771
貸倒引当金	△3,680	△3,643
投資その他の資産合計	152,133	152,019
固定資産合計	237,834	237,342
資産合計	489,939	474,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,578	1,658
工事未払金	57,062	42,459
短期借入金	15,510	16,820
未払金	7,161	5,838
未払費用	8,765	5,205
未払法人税等	7,561	3,696
未成工事受入金	7,757	8,783
工事損失引当金	758	284
完成工事補償引当金	269	158
役員賞与引当金	77	—
その他	3,606	4,483
流動負債合計	111,109	89,388
固定負債		
繰延税金負債	14,288	14,035
退職給付引当金	13,136	13,636
その他	835	966
固定負債合計	28,260	28,638
負債合計	139,370	118,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	230,400	240,400
繰越利益剰余金	17,625	14,507
利益剰余金合計	254,955	261,837
自己株式	△978	△1,030
株主資本合計	310,045	316,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,524	40,058
評価・換算差額等合計	40,524	40,058
純資産合計	350,569	356,934
負債純資産合計	489,939	474,961

(2) 四半期個別損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	274,258	281,261
完成工事原価	236,147	237,465
完成工事総利益	38,111	43,796
販売費及び一般管理費	26,508	28,250
営業利益	11,602	15,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,272	2,585
その他	1,240	370
営業外収益合計	3,512	2,956
営業外費用		
支払利息	164	160
その他	218	209
営業外費用合計	382	369
経常利益	14,732	18,132
特別利益	117	48
特別損失	76	165
税引前四半期純利益	14,774	18,016
法人税等	5,496	6,143
四半期純利益	9,278	11,872

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第3四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	281,261	2.6	15,545	34.0	18,132	23.1	11,872	28.0
27年3月期第3四半期	274,258	△8.5	11,602	7.7	14,732	13.2	9,278	27.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.72	-
27年3月期第3四半期	42.73	-

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	474,961	356,934	75.2	1,645.12
27年3月期	489,939	350,569	71.6	1,615.55

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 356,934百万円 27年3月期 350,569百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	対前年同四半期 増減(△)
期首繰越工事高	271,183	289,551	18,367
期中受注工事高	314,513	320,873	6,360
合計	585,697	610,424	24,727
内完成工事高	274,258	281,261	7,003
差引次期繰越工事高	311,438	329,162	17,724

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	50,000	15.9	44,116	13.7	△5,883	△11.8
関西電力グループ	17,317	5.5	15,065	4.7	△2,252	△13.0
一般得意先	247,195	78.6	261,691	81.6	14,496	5.9
合計	314,513	100.0	320,873	100.0	6,360	2.0

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	47,332	17.2	43,336	15.4	△3,995	△8.4
関西電力グループ	17,759	6.5	14,638	5.2	△3,120	△17.6
一般得意先	209,166	76.3	223,287	79.4	14,120	6.8
合計	274,258	100.0	281,261	100.0	7,003	2.6

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	45,704	14.5	41,750	13.0	△3,953	△8.7
一般電気工事	183,752	58.4	207,320	64.6	23,568	12.8
情報通信工事	36,149	11.5	30,172	9.4	△5,976	△16.5
環境関連工事	18,191	5.8	24,464	7.6	6,272	34.5
電力その他工事	30,716	9.8	17,166	5.4	△13,550	△44.1
合計	314,513	100.0	320,873	100.0	6,360	2.0

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	42,901	15.6	39,541	14.1	△3,359	△7.8
一般電気工事	153,223	55.9	165,967	59.0	12,744	8.3
情報通信工事	31,615	11.5	29,133	10.4	△2,481	△7.8
環境関連工事	19,458	7.1	20,603	7.3	1,145	5.9
電力その他工事	27,060	9.9	26,015	9.2	△1,044	△3.9
合計	274,258	100.0	281,261	100.0	7,003	2.6

(5) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	10,149	3.3	9,229	2.8	△920	△9.1
一般電気工事	227,589	73.1	257,593	78.3	30,004	13.2
情報通信工事	18,219	5.8	13,556	4.1	△4,663	△25.6
環境関連工事	23,456	7.5	28,156	8.5	4,700	20.0
電力その他工事	32,023	10.3	20,627	6.3	△11,396	△35.6
合計	311,438	100.0	329,162	100.0	17,724	5.7

(6) 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	56,000	13.3	57,000	13.7
関西電力グループ	19,000	4.5	19,000	4.6
一般得意先	345,000	82.2	339,000	81.7
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	53,000	12.6	53,000	12.8
一般電気工事	270,000	64.3	258,000	62.2
情報通信工事	45,000	10.7	44,000	10.6
環境関連工事	27,000	6.4	26,000	6.2
電力その他工事	25,000	6.0	34,000	8.2
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。